

外国人留学生への地域支援体制

——地域と大学の協力

宇都宮大学 行政学ゼミ | 中村祐司研究室

蔣 婷怡、李 世豪、趙 子凌、錢 汀芷

1. 日本の留学生現状
2. 地域における現在の留学生支援
3. 地域留学生に対する調査訪問
4. これから必要な取り組みとは
5. 地域大学における留学生に対して人材育成

1. 日本の留学生現状

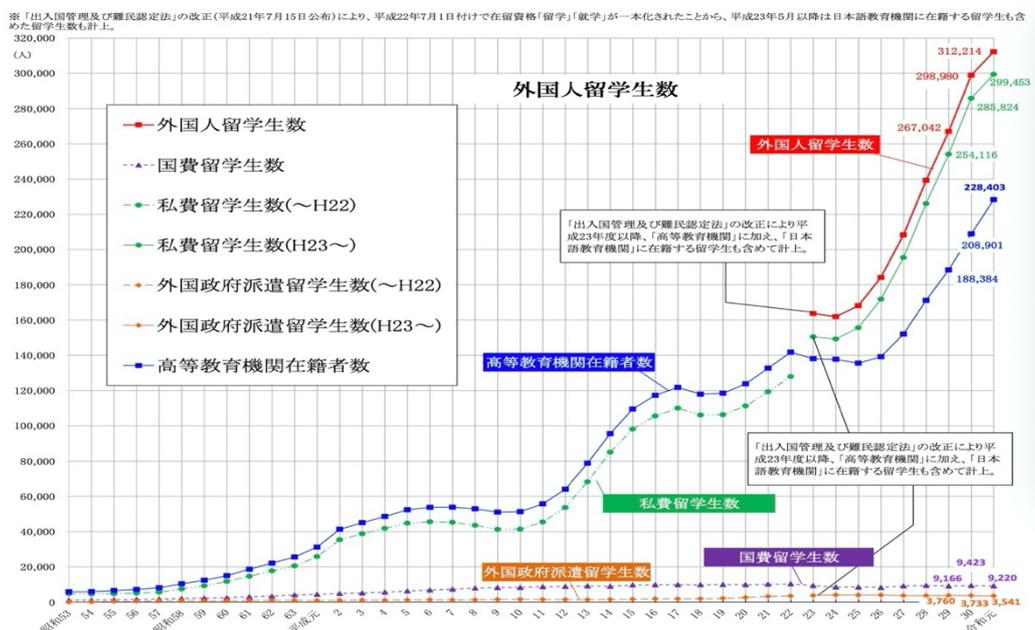
1-1 留学生統計

文部科学省は2020年4月22日、「外国人留学生在籍状況調査」および「日本人の海外留学者数」などについて公表した。2019年5月1日時点の外国人留学生数は前年（2018年）より4.4%増となる31万2,214人で、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指すという政府目標を達成した。留学生数の多い国・地域は、中国12万4,436人、ベトナム7万3,389人、ネパール2万6,308人、韓国1万8,338人、台湾9,584人（同60人増）などである。¹

年々増加する留学生の数とともに、留学生は日本の大学に欠かせないものとなった。グローバル人材を育成することによって、経済、外交等の様々な分野における世界的な日本の影響力の向上に資することにもなる。日本の学術、文

¹ 文部科学省及び外務省 2019(令和元)年度 外国人留学生在籍状況調査結果：
https://www.studyin-japan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf

化を世界に広めることといった教育における重要な役割や諸外国との国際交流を図り、相互理解と友好親善を増進させる役割もある。



「令和元年度外国人留学生在籍状況調査結果」(日本学生支援機構)より作成

1-2 日本地域と大都市の留学生数比較

留学生の分布から見ると、外国人留学生は主に東京に集中し、東京にいる外国人留学生は11万6094人である。東京以外にも、大都市の留学生は地域の留学生よりはるかに多いという統計がある(京都、大阪、福岡などの大都市の留学生は青森、岩手などよりも高い)。このように比較してみると、大都市は留学生の数においても明らかな優位性があり、留学生の数が増えるにつれて、このような格差はますます大きくなる。地域の魅力をどう引き出すかは、より多くの留学生を引きつけるために地域が直面する課題となっている。大都市の教育資源は地域より多い。日本の語学学校の数について言えば、60%以上の語学学校は東京や東京周辺に集中し、20%以上の語学学校は関西(大阪、京都、神戸)に集中し、残りの20%ぐらいの語学学校は日本各地に散らばっている。また、大都市の大学も多く、例えば東京大学、早稲田大学、京都大学、大阪大学などがある。地域の大学は設置が少なすぎて、県には平均的に2~3つの国公立大学がある。有名な私立大学も少なく、留学生の第一の選択肢とはなっていない。

地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数
北海道	4,383 (3,923)	1.4% (1.3%)	北海道	4,383 (3,923)	近畿	56,392 (52,926)	18.1% (17.7%)	三重	1,582 (1,458)
								滋賀	508 (489)
東北	7,046 (6,375)	2.3% (2.1%)	青森	416 (382)	中国	12,222 (11,326)	3.9% (3.8%)	京都	14,576 (13,230)
			岩手	407 (360)				大阪	26,257 (24,751)
			宮城	4,632 (4,137)				兵庫	11,446 (11,146)
			秋田	460 (427)				奈良	1,397 (1,413)
			山形	311 (293)				和歌山	626 (439)
関東	168,235 (167,688)	53.9% (56.1%)	福島	820 (776)	四国	1,900 (1,826)	0.6% (0.6%)	鳥取	307 (287)
			茨城	5,934 (6,097)				島根	345 (308)
			栃木	3,130 (3,236)				岡山	3,703 (3,331)
			群馬	7,070 (7,882)				広島	5,140 (4,656)
			埼玉	12,477 (12,097)				山口	2,727 (2,744)
			千葉	12,260 (13,084)				徳島	470 (441)
			東京	116,094 (114,833)				香川	656 (547)
神奈川	11,270 (10,459)	愛媛	554 (631)						
中部	29,840 (23,891)	9.6% (8.0%)	新潟	2,434 (2,296)	九州	32,196 (31,025)	10.3% (10.4%)	高知	220 (207)
			富山	694 (697)				福岡	19,629 (19,296)
			石川	1,986 (1,942)				佐賀	888 (778)
			福井	568 (478)				長崎	2,145 (2,062)
			山梨	1,078 (1,039)				熊本	1,149 (1,159)
			長野	1,624 (1,652)				大分	3,837 (3,831)
			岐阜	2,071 (1,937)				宮崎	610 (552)
			静岡	3,584 (3,230)				鹿児島	1,323 (1,180)
			愛知	15,801 (10,620)				沖縄	2,615 (2,167)
			計						312,214 (298,980)

「令和元年度外国人留学生在籍状況調査結果」(日本学生支援機構)より作成

2. 地域における現在の留学生支援

2-1 「かながわ国際ファンクラブ」²

(1) かながわ国際ファンクラブとは？

「かながわ国際ファンクラブ」は、留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人の方々や、その方々を支える人々の集まりである。ファンクラブでは、神奈川の魅力的な情報を発信、交換し、人と人との交流を進める。ファンクラブを通して、世界と神奈川をつなぐネットワークをつくり、神奈川ゆかりの外国人の方々や、その方々を支える人々とともに活力ある神奈川をつくることをめざしている。

900万人を超える人口を擁する神奈川県は、横浜開港以来、世界に開かれた窓として、時代を先導するとともに、日本と世界を結ぶ重要な役割を担い、さま

² 神奈川県HP : <https://www.pref.kanagawa.jp/index.html>

さまざまな分野における交流を通じて、豊かな国際性を育んできた。現在、県内には約16万人の外国籍の方々が暮らしており、県内の大学などには、アジアを中心とした世界各国から約7,600人の留学生が在籍している。また、神奈川で学び、暮らした留学生は、国際的な活動の担い手となり、世界と神奈川の地域社会をつなぐ架け橋となっている。

神奈川県では、こうした留学生を中心とする国内外の外国人に神奈川のファンとなってもらい、外国との人と人との交流、パイプを築くことが、県ができる最大の自治体外交であると考え、2012年5月、「かながわ国際ファンクラブ」（以下、KANAFAN）を結成した。

(2) 「かながわ国際ファンクラブ」の構成

KANAFANは、留学生などの神奈川ゆかりの外国人や外国人と身近に接している県民、企業、大学などの外国人を支援する個人・団体のネットワークである。ポータルサイトおよびフェイスブックの運営を通じて、神奈川の魅力的な情報を発信・交換し、人と人との交流を進めるとともに、外国人留学生のための支援事業などに取り組んでいる。

①KANAFANの会員は、外国人を「ファンクラブ会員」、それを支える団体・個人を「サポート会員」とし、随時、ポータルサイト「KANAFAN」から登録していただくことができる（入会金・年会費は無料）。2014年1月末現在、KANAFANには、71か国・地域2,226の個人・団体が登録をしている。

ポータルサイトでは、神奈川で「働きたい」「住みたい」「つながりたい」という3つのキーワードで、留学生のために、就職支援セミナーなどの就職支援情報、住まいなどの生活に関する情報、留学生をサポートする日本の家庭との交流プログラムなどの情報を掲載している。また、神奈川の魅力を発信・交換するため、会員から寄せられた、神奈川での出会い・思い出、神奈川のみどころ・おすすめスポットなどの情報を掲載している。

ポータルサイトと併せ、フェイスブックを開設し、イベントのお知らせや報告、会員からの情報などを随時掲載し、会員同士の交流に役立てている。

②かながわ国際ファンクラブ「KANAFAN STATION」

かながわ国際ファンクラブの会員・サポート会員などが集う交流会を開催している。留学生を中心とする外国人（会員）と、留学生支援団体などを中心とする神奈川の県民（サポート会員）、事業に参加している神奈川の高校生、大学生などが交流し、相互理解を深める。交流会の様子はインターネットで動画配信し、広く海外の人々にも見られるよう、神奈川の魅力を伝えている。

③かながわ国際ファンクラブ「KANAFAN STATION」

神奈川県では、神奈川に親しみを持つ国内外の外国人や、外国人を支える人々の集まりである「かながわ国際ファンクラブ」を運営し、外国人留学生の総合的な支援に取り組んでいる。

かながわ国際ファンクラブ「KANAFAN STATION」は以下のPRをしている。

- ・留学生等の外国人の方々やその方々を支える団体等の方々が出会い、自由に交流できるスペース
- ・留学生等の生活、就職等に関する各種支援情報・相談に対応
- ・横浜駅に近い好立地の国際交流拠点
- ・無料でWi-Fiに接続

④留学生支援とかながわ留学生支援コンソーシアム

神奈川県では、県内留学生の県内等企業への就職を支援している。就職講座、合同会社説明会を実施している。また、さまざまな相談は、随時KANAFAN STATIONで受け付けている。かながわ留学生支援コンソーシアムは、かながわに留学する学生を応援し、今後より多くの留学生にかながわに来てもらうため、大学、専修学校、企業留学生支援団体、経済団体等が一体となり、「かながわ留学生支援コンソーシアム」を運営している。

2-2 大分県の外国人留学生支援の取り組み³

(1) 「大学コンソーシアムおおいた」

大分県には現在、世界82か国・地域より、3,417人の留学生が学んでおり（2013年度外国人留学生在籍状況調査による）、大学・高専に在籍する留学生に限れば、人口あたりのその数は日本一を誇っている。

³ 大分県HP：<https://www.pref.oita.jp/>

これは、2000年に国際学生が半数近くを占める立命館アジア太平洋大学（APU）が開学したことが大きな要因であるが、これを契機として、県内他大学でも外国人留学生の受け入れが進んできたことによるものである。人口減少や少子高齢化、急速なグローバル化への対応が求められるなか、留学生は、地域に新しい活力を注ぎ、地域と世界を結ぶ貴重な役割が期待されることから、2004年に産学官により特定非営利活動法人「大学コンソーシアムおおいた」を設立した。大分県では、この組織と連携の下で、留学生の生活支援や地域との交流推進、留学生の県内就職の促進などの取り組みを実施している。

(2) 安心した学生生活を送るための支援

大分県は、独自の奨学金制度を設けており、私費外国人留学生80人に月額3万円を給付している。これは、私費留学生が、学費や生活費をまかなうため多くの時間をアルバイトに費やしている状況を踏まえ、学業に専念しながら地域との交流活動ができる環境を整えることを目的としている。受給する留学生に対し、地域に貢献する活動計画を作成し、その進捗状況及び実績をレポートで報告するよう義務づけるとともに、県の自然、歴史、産業、観光などをテーマとした「大分県講座」へ参加し、講義や実地研修を通じて本県への理解や愛着を深めてもらう機会を設けている。そのほか、留学生が借りる賃貸物件の機関保証を行う住宅保証人制度や生活資金の貸付制度、一般家庭や企業から寄せられるリユース物品のあっせんを行うなど、留学生が安心して学生生活を送れるようさまざまな支援を行っている。

(3) 留学生と地域との交流活動の支援

留学生が、在学中に県民との交流を通じて大分県との絆を深めてもらうため、さまざまな交流活動ができるよう支援している。児童生徒を対象として、別府市など県内の小中学校で、「国際理解教室」を開催している。年間100人程度の留学生が、母国の生活や文化を紹介し、子どもたちと一緒に歌やゲームを行い、異文化理解の促進に寄与している。

また、広く県民を対象とした、「語学教室」や「料理教室」も開講し、留学生が講師となって、英・中・韓・タイ・スペイン語の5つの言語のクラスを設

けているほか、母国の料理を教え、一緒に作るなど、食を通じた国際交流も行っている。

これ以外にも、母国を離れ、言葉や文化の壁に悩むことも多い留学生を、家庭の中に迎え入れて交流する「ふるさとファミリー交流事業」を実施しているほか、車を持たず、行動範囲が限られている留学生が、地域の祭りなどへ参加できる機会を提供するように努めている。

(4) 県内企業の海外展開を担う―「人財」としての県内就職支援

社会・経済のボーダーレス化が進む中、県内企業には、国際競争力の強化や新たな市場・取引に向けた海外展開が求められている。本県の「宝」とも言える留学生には、高い語学力や優れた国際感覚を発揮し、在学中はもちろん卒業後も県内企業の「人財」として活躍してもらうことが重要であることから、県内企業の海外展開を支援するため留学生の活用を推進している。

企業と留学生のマッチングを支援する「企業と留学生の交流フェア」では、県内企業の採用担当者による留学生活用事例や在職中の留学生OBによる就業事例の発表のほか、県内企業などがブースを設け、就職活動中の留学生に対して企業説明などを行っている。また、2013年度の新たな取り組みとして、県内企業の留学生人材活用を調査・分析した事例集を作成し、商工会議所などを通じて3,000部を県内企業に配布した。このほか、企業見学会やビジネスマナー講座、行政書士による無料の在留資格変更相談など、県内企業の留学生人材活用を多方面から支援している。今後も引き続き企業と留学生とのマッチングを支援し、留学生の県内就職を促進していく。

3. 地域留学生に対する調査訪問

私たちは宇都宮大学の留学生を対象に、留学生と相談し、彼らが宇都宮市のような地域で生活している状態や問題について知ろうとした。そして、留学生の考えを以下のようにまとめた。

(1) 日本人と交流する機会が少ない

来日の留学生たちは日本語が上手くない場合が多い、日本の生活の中では様々な悩みが起きている。加えて地域における高齢化という問題はもっと顕著になるので、同齢の日本人と付き合う機会が少なくなる。それに対して、公的機関からの援助がほしい。

(2) 地域公共サービスが不足

留学生は日本に来たばかりの時、入国手続きが必要である。例えば、市役所に登録し、国民健康保険に加入するなどである。留学生には言語の問題がある。日本語があまり上手でない留学生には、その手続きが分からないかもしれない。また、日本に来たとき、日本の公共交通は複雑だった。東京のような大都市の公共交通機関のプラットフォームでは多言語の情報提供が行われているが、宇都宮市では見られない。これは日本に慣れていない留学生を困らせる。また、日本は自然災害が多く、災害情報の提供が重要である。多くの留学生は、どこから災害情報を適時に入手できるのか分からず、避難所の位置も分からないという。地域公共サービスの改善が必要である。

(3) 生活支援が不足

①環境に慣れる問題

日本の生活習慣は母国のそれとは違っている。特に日本に来て日が浅い場合、些細なことも含めると、困った事は沢山あると思われる。例えば、ゴミの分別、バスを乗る方法、電車の乗り換えなどだ。これらは日本国内でも地域によって差異があるため、下宿している日本人学生も同じ問題を抱えているかもしれない。在日外国人ならば尚更である。更に、困ったとしても、これらの細かい問題を相談したりする機関が不明確である。それが些細な問題を深刻な問題にしている。

②住所についての問題

外国人の家探しは本当に大変なことである。まず、外国人に部屋を貸さない大家が少なからず存在する。特に宇都宮は地方都市であり、保守的な考えの大家が多いようだ。外国人であることを理由に賃貸を拒否された留学生が存在する。住所が見つかりにくいだけでない、日本に着くと実地見学ができないまま、

部屋の契約書を結ぶ人が沢山ある、結局、通校不便とか、家が墓地に向いているなどの問題が出てくる。そして、外国人の留学生は、特に日本社会について無知であるため、契約書を結ぶ以外の借家経験を持っていないケースが多い。そのため、仲介業者に騙される可能性すらある。チェックアウトの時に、急に予想外の清掃費と修理費の支払うことを請求された、特に日本語の契約書が読めない外国留学生にとっては、とてもつらいのではないだろうか。

③ 苦学生への援助

途上国から来日した学生にとって日本の物価は母国と比べると高い印象がある。そのため、来日後に経済的に困窮している留学生がいるかもしれない。アルバイトをすると学業に影響があるが、ジレンマに陥った留学生は存在している（宇都宮大学の外国人留学生支援奨学金は充実しているが）

(4) 卒業後の留学生の日本での就職問題

調査の結果、外国人留学生の 85.7%は卒業時に日本で働きたい意向があり、留学前の 70%よりさらに増加している（図 3）。3-4 年の日本での生活を通じて、多くの留学生が日本の生活様式とレベルを認めている。日本での生活を続ける気がない。また、日本で一定の仕事経験を積んでから帰国したいという留学生もいる。これは国内で仕事を探す際の競争力を刺激する。

□ 外国人留学生

							(%)	
	n	働きたかった/働きたい	どちらかという働きたかった/働きたい	どちらともいえない	どちらかという働きたくなかった/働きたくない	働きたくなかった/働きたくない	働きたかった/働きたい・計	働きたくなかった/働きたくない・計
留学生全体								
「留学前」	286	40.2	30.8	19.6	7.3	2.1	71.0	9.4
文系	156	45.5	30.1	17.9	5.8	0.6	75.6	6.4
理系	130	33.8	31.5	21.5	9.2	3.8	65.4	13.1
「現時点」	286	47.6	38.1	11.5	1.4	1.4	85.7	2.8
文系	156	51.9	38.5	7.7	0.6	1.3	90.4	1.9
理系	130	42.3	37.7	16.2	2.3	1.5	80.0	3.8

グラフからは、留学前に日本で働くことを希望する人が 70%に達し、2~4 年の勉強を経て、卒業時には 85%の留学生が日本で働きたいということが分かる。一方、留学生たちは常にためらう気持ちを持っている。日本で仕事を見つけたら残して、見つからないなら帰国する。これは留学生の就職活動に直接影響する。留学生のほとんどは日本で就職したいと思っているが、実際に就職できる

のは30%だけである。15%の大学卒業生は進学を選択している。また、35%が帰国（就職、進学、その他）を選んだ。特に注意すべきなのは、直接に来日して留学生の中での大学院生はこのような苦境に直面していることである。日本の新卒者の就職活動は全体的に計画的にステップがある過程が存在している。こういう状況に合わせて、大学院の一年目に就職活動を始めるのが普通である。

これは多くの大学院生にとって、キャンパス生活、学業、日本社会に対してまだ十分に適応していない状況で、仕事を探し始めなければいけないことを意味する。また、別の調査によると、日本の大学で4年間勉強してきた学生よりも、大学院生の日本語能力に対する自信が足りないことが、大学院の就職活動に大きなストレスを与えている。

(5) 多分化の環境の中で、異文化対立の問題

多くの留学生は日本人または他国の人と距離を置いた状態にあるのが事実である。なぜなら異文化を理解できない、他国の人と付き合えないという意識を持っているからである。留学生としての私たちがその壁を潰すべきだと思う。異文化を深く理解して多文化の社会で共生する概念を留学生に導入する。

4. これから必要な取り組みとは

(1) 公的機関からの生活援助

①日本の法律常識を外国人に普及する。

日本に生活している外国人たちはほとんど日本の法律常識を持ってないことである、それで生活上での悩みをよく感じている。公的機関から留学生に法律常識を提供すべきだろう。具体的な提案としては学校で先生あるいは警察官が留学生に日本の基本的な法律情報を教える。

②独居老人と交流の場を提供する。

地域における高齢者という社会問題はますます顕著になる。それに対して、公的機関から日本の独居老人と交流の場を提供する。社会面の観点から独居老人を関心する必要がある。留学生の立場からは日本人と交流して日本語を鍛えることになる。

(2) 多言語のサービスを提供する

まず、入国情報には外国人留学生に多言語の助けを与えるべきである。英語、中国語、韓国語などの言語が含まれています。できれば入国管理局や市役所などでボランティアの通訳を手配する。そして公共交通については、バス停や電車駅に多言語情報を提供するとともに、学校は日本の公共交通に関する講座を設け、留学生に日本の生活常識を普及させ、日本の公共交通に適応するように留学生を支援する。最後に、災害情報については、外国人に災害情報の入手ルートや避難所の位置を普及させ、災害時には多言語情報を提供し、留学生に情報をタイムリーに提供する。

(3) 生活支援の充実

①生活に関して、外国語で書かれたパンフレットを作る。本来、日本社会に馴染むため留学生自身が努力する必要がある。ただし、努力する方向を間違えないために、小さいところにしてもこのようなパンフレットやアドバイスがあるとありがたい。そのような暖かい対応は、必ず感動を与える。

②学校（特に生協）は留学生に地元の信用がいい不動産会社の部屋情報を提供する。第三者として、留学生と部屋の借方両方の信頼関係を仲介することを期待する。

③経済的に困窮している学生のために、学校はチューターや研究事務の仕事を学生に与えたらどうだろうか。あるいは、学会誌に載せる度に学校から報奨金が出るとか、学生の論文発表を促進するのは良いシステムではないかと思う。

(4) 地域就職支援を増やす

①大学が企業等と連携し、留学生が我が国での就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」等を在学中の教育プログラムを設置する、留学生の国内企業等への就職につなげる仕組みを全国展開する。大学には、留学生の就職率についての達成目標の設定を求める。一方、奨学金の優先配分等の支援を検討する。大学・専門学校、企業、地方公共団体等の連携の下、留学生を国内企業への就職につなげる仕組みを推進する⁴。

⁴ 文部科学省（2019年8月8日）：<https://www.mext.go.jp>

②外国労働者を受け入れることによって「文化の違い」という人も多いである。特に「あいさつ」などをもともと知らないという外国人もたくさんいる。そこで、まずはそれらについて知ってもらうことが大切である。もちろん一方的に知ってもらうだけでなく、相手の国の文化も知ることも重要である。お互いの文化を知ることによって理解を深めて、良い関係性を作る。

③日本で働くための在留資格（就労ビザ）の申請が簡素化。

日本に滞在できる在留資格は、29種類（2019年4月現在）あり、そのうち日本で働くことができるものは「就労ビザ」と呼ばれる19種類の在留資格である⁵。外国人の就労ビザの手続きは複雑である。外国人の就職を推進するため、就労ビザの申請が簡素化が必要である。

④中小企業の情報発信を増加する。

留学生に入る情報量が圧倒的に少なく、そのため日本の就職活動のタイミングをのみこめずに、就職活動に参加するのが遅くなってしまふ。「大企業以外の日本企業をどうやって探せばいいかわからない」との声もある。大手に比べて情報量が少ないのが中小企業である。ただでさえ情報量のすくない留学生が、中小企業の中で見つけるのは本当に難しいと思う。

そのため、中小企業の情報発信を増加するべきだ。

(5) 留学生に多文化共生という概念を導入する

①お祭りの際は留学生を参加させる

日本文化を理解したいと自らで日本伝統的な祭りを体験が必要になる。学校の担当者はお祭りがあつた際に留学生を参加させて留学生が日本文化を体験しながら、日本の歴史を紹介する。そうすると留学生たちが日本文化を深く理解することができる。

②地域における多文化交流会の開催

地方団体が地域における多文化交流会を行う。各国の留学生が集まって多様性や異なる文化的背景を持つ人々が共生する中心としては違う文化、違う世界

⁵ 入国管理局 HP : <http://www.moj.go.jp/isa/index.html>

観、違う習慣をお互いに理解しようとする異文化理解に根差した多様性への対応力が強く求められる。

5. 地域大学における留学生に対して人材育成

地域の振興・活性化の一つの方策として、外国人材のなかでもとくに留学生に着目し、地域への定着を促す取り組みを中心に検討する。外国人留学生を取り上げる理由として、①政府は留学生の誘致を進める方針を2008年以来採り続けており、今後も地方圏において一定数の外国人留学生の存在が見込まれる。②外国人留学生のなかには、日本社会に対する一定の理解や共感とコミュニケーション能力を持つ若年層が多く含まれ、地域社会へのスムーズな定着が期待できる。③「高度人材の卵」である外国人留学生を活用することで地域活性化の可能性が高まる。④日本での就職を希望する留学生は一定数存在するが、その約半数は帰国を余儀なくされており、留学生を地元にとどめる余地がある。

以上から、地方都市においても、留学生の就職・定着を促し地域経済・社会の担い手を増やすことが期待可能である。地域主体による支援が行われる。個々に背景をみるとまず、留学生の急増に大学付属の寮・宿舎が間に合わず、民間物件の需要は大きいものの、外国人の入居に抵抗を感じるオーナーは少なくない。私費留学生を中心にアルバイト希望者は多いものの、実情に疎い留学生がいわゆる「ブラック」なアルバイト先を避けるのは容易でない。さらに、異なる生活習慣や常識の下で育った留学生が、ゴミの出し方や騒音・消灯に関する地元の生活ルールを順守することのハードルは高い。このような事情を踏まえ、各大学は付属の留学センター(その他の名称として国際交流センター、グローバルオフィス等)において情報提供や生活上の注意点の説明、相談業務を行っているが、マンパワーや受付時間の制約もあり、緊急のトラブル対応まで手が回らないのが実情である。このため、近年、地域ベースの受入れ強化を目指し、大学、自治体(実働は関連団体である国際交流協会)、経済団体やNPO、定住外国人、邦人の留学経験者等が広く参画する組織(名称はグローバル

人材育成センター、留学生活躍支援センター等)を設立するケースがみられる。具体的には留学生と地元不動産業者・賃貸物件オーナーとの仲介、住宅保証協会に支払う手数料の貸与や一部補助、優良なアルバイト情報の収集・提供や助言、生活ルールに関する質問・相談の受付、トラブル時の解決支援、聴聞等のメンタルヘルス対応などを行っている。